

環境課題への取り組み

当社は、経営理念における5つの指針の1つに「地球環境を守るためのたゆまぬ努力」を掲げ、[高島屋グループ環境方針]においても、地球温暖化防止やCO₂排出量削減に重点を置き、持続可能な社会実現への貢献をめざしています。百貨店やSCをはじめ、お客様やお取引先、地域社会などと直接接点を持つ事業特性を生かし、2000年の方針策定以降さまざまな活動に取り組んできました。

一方で、2023年の世界の平均気温は、産業革命前より、1.45℃上昇し、観測史上最高となっており、気候変動に伴う自然災害の頻発化や激甚化、記録的な高温、生物多様性への影響や海洋プラスチックを含む各種汚染などが私たちの暮らしを脅かしています。環境問題への取り組みの重要性は高まるとともに、先送りできない課題となっています。

当社は、自然資本（環境）の基盤の上に社会経済活動が成立しており、自然資本を守らなければ社会経済活動は持続不可能になるとの強い認識の下、地球環境を重要なステークホルダーと捉え、脱炭素社会や循環型社会の実現に貢献していきます。そのために、ESG経営で設定した環境に関する5つの重点課題の取り組みを推進し、従来のビジネスの在り方を変革し、地球資源を再生・修復するモデルへの転換にチャレンジし続けます。

高島屋グループ環境方針

基本方針

高島屋グループは地球環境を守るために、地球温暖化防止への貢献に重点をおき、CO₂の削減を中心にさまざまな活動を行うことにより、環境問題の解決につながる21世紀の心豊かなライフスタイルを提案していきます。

1.すべての店舗、事業所における省エネ化を最新技術の迅速な導入により進めます。また廃棄物の削除・リサイクル・省資源を進めます。

2.CO₂を始めとする環境負荷の軽減に貢献できる心豊かなライフスタイルの提案、商品の積極的な導入、開発、販売を行います。

3.地域社会の一員として共に考え、環境を守るために絶えず努力し、あらゆる機会を通じてその大切さを訴えます。

4.お取引先とともに、流通のすべての過程を通じてCO₂の削減、廃棄物の削減・リサイクル、省資源等に取り組めます。

5.すべての従業員は、社内ではもちろん、日常生活においても、環境負荷の軽減に役立つ新たなライフスタイルの推進に主体的に取り組み、当社グループもこれを応援します。

6.環境に関する法令、条例、協定などを順守し、必要に応じて自主基準を定め、汚染の予防等環境リスク管理を徹底します。

2000年4月策定 2008年1月改定

環境課題KPI 2023年度状況

環境課題KPI		2030年度	2023年度	
		目標	目標	実績
脱炭素化推進 RE100	事業活動で使用する電力における再生エネルギー転換率	30%以上	5.5%	4.6%
	電力使用に伴う排出CO ₂ 削減率(2019年比)	▲35%	▲5.6%	▲2.2%
脱炭素化推進 EV100	EV車両転換率	100%	0.3%	0.3%
	保有車両台数削減(2019年比)	▲115台	▲17台	▲108台
循環型ビジネス	不要品回収量	15.0t	10.0t	10.0t
廃棄プラスチック削減	廃プラスチックリサイクル率	100%	98.0%	97.4%
	廃棄物排出総量削減(2019年比)	▲30%	▲24.8%	▲17.5%
食品ロス削減	生ごみリサイクル率	100%	75.0%	66.9%
	生ごみ排出量削減(2019年比)	▲20%	▲15%	▲2.0%

脱炭素化推進 RE100



イニシアチブへの参画

当社は気候変動問題への取り組みを加速すべく、2019年事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で調達することをめざす国際的イニシアチブ「RE100」に参加しました。

再生可能エネルギー由来電力の導入拡大

「RE100」実現に向け、当社は2020年に東神開発が運営する施設の使用電力に再生可能エネルギー由来電力を導入して以降、2022年度には流山おおたかの森S・C ANNEX2、こもれびテラスなど5施設に再エネ電力を導入するなど、順次導入拡大を進めています。

また、2023年度には、企業の脱炭素化推進と電力調達手法の多様化を両立する新たな仕組みとして、短期契約による



省エネルギー化の推進

国内百貨店では、既存照明のLEDへの転換を進め、電力使用量を削減しています。2011年～2021年までのLED化投資により、電力使用量を約25,000MWh削減してきました。

2023年度も新規施設開業などエネルギー使用量増加案件はあった一方、LED化投資の前倒しや、省電力化を推進した結果、グループ全体で前年比約▲3,000MWhの電力使用量削減をしました。



脱炭素化推進 EV100



EV車普及促進に向けた充電設備設置拡大

当社は「2030年までに直接管理車両を100%電気自動車化すること」を目標とする国際的イニシアチブ「EV100」に加盟しています。

EV100の実現に向け、外商営業車両をはじめとする車両台数の削減と、環境整備を行っており、2023年度には今後のEV導入を見据えグループ本社ビルの地下駐車場にEV充電設備を設置しました。

また、自社車両のEV転換に向けた体制整備と並行し、お客様駐車場への充電設備設置拡大を通じ、EV車の普及促進に

取り組んでいます。玉川高島屋S・Cに20台、流山おおたかの森S・Cに24台、柏高島屋ステーションモールに1台、新宿タカシマヤタイムズスクエアに1台(2023年度末時点)のEV充電器を設置し、その他の施設にも順次拡大を進めています。また、EV充電器をご利用いただいた料金をSC内の緑化に利用し、お客様とともに脱炭素化を推進しています。



循環型ビジネス

■ 新たな循環・再生の推進

循環型ビジネスのさらなる浸透・拡大に向け、さまざまなパートナーと協働し、新たな再生・循環の輪を広げています。

2023年度、百貨店各店や従業員自らの「Depart de Loop」への参加を通じた社会貢献の試みとして、2023年に、当社従業員からの衣料品回収量に応じたこどもたちへのTシャツ寄付を行うインナーキャンペーン(回収量10kgにつき、再生ポリエステル素材のTシャツ1枚寄付)を実施。百貨店各店・グループ本社ビルなどから約410kgの衣料品が集まり、認定NPO法人茨城NPOセンター・ commonsを通じ、外国籍をルーツとするこどもたちに41枚のTシャツを送り届けました。

また、回収した衣料品の中には、新たな衣料品原料への再生が難しいものもありますが、できる限り廃棄することなく循環させるべく新たな試みも進めています。一例として、2024年9月にリニューアルオープンをした横浜店「スタイル&エディット」では、横浜店で回収した衣料品を原料の一部に使用した再生什器を採用しています。



廃棄プラスチック削減

■ ワンウェイプラスチックの使用合理化・プラスチック使用製品廃棄物再生化の推進

「プラスチック資源循環法」にのっとり、プラスチック用度品の薄肉化や代替え素材への転換、お客様へ提供辞退の協力を呼び掛ける告知やお声掛けを通じ、ワンウェイプラスチック製品の使用合理化に努めています。その結果、2023年度の実績は2020年比で▲46%(原単位:kg/百万円)と順調に削減が図られています。

※削減目標:国内百貨店におけるワンウェイプラスチック提供量を2030年までに▲30%(2020年比・原単位)

また、衣料品納品時に使用するポリエチレン製ビニール

カバーについては、レコテック株式会社との協業プロジェクト「POOL PROJECT」を通じて、新たなプラスチック原料へと再生されています(日本橋高島屋S.C.、新宿タカシマヤタイムズスクエア、玉川高島屋S.C.の3店舗)。今後は展開施設を順次拡大し、廃棄プラスチックの削減とマテリアルリサイクル率向上に取り組んでいきます。



食品ロス削減

■ 食品ロス削減に向けた取り組みの推進

当社は食料品の「販売期限」の見直し・延長や量り売り、予約販売の拡充、「てまえどり」の啓発、一部のレストランでの食べ残し持ち帰り対応に加え、商品の安全性の担保を前提に、販売しきれなかった食品を地域支援活動につなげています。

具体的には、食料品宅配サービス「ローズキッチン」では、

賞味期限が迫り廃棄処理予定になる食品を「コミュニティフリッジ草加」を通じて、食品を必要とする方々への支援品として寄付。また、一部の店舗(横浜店・柏店・京都店)では、販売しきれなかったパンをお取引先から寄付していただき、地域NPOやこども食堂に届ける活動に取り組んでいます。

■ FRY to FLY Projectへの参画

食品廃棄物のリサイクル推進に向け、2024年9月に、廃食用油を航空燃料として再利用する「FRY to FLY Project」に参画しました。新宿タカシマヤタイムズスクエアおよび流山おおたかの森S.C.のレストランや食品フロア厨房などから排出される廃食用油をプロジェクトを通じ、持続可能な航空

燃料(SAF)へリサイクルしています。今後各店・SCに拡大し、食品廃棄物の再生化推進と脱炭素社会の実現に貢献していきます。



環境トピックス

グループの取り組み

当社グループでは、各社の事業特性に応じた環境課題解決に取り組んでいます。各社の活動をご紹介します。

■ 東神開発 「共存共栄、共創するサステナブルなまちづくり」

東神開発は、立地創造から始まる商業施設開発を基本戦略とし、長期的な視点でまちづくりに取り組んできました。そして今、気候変動やマクロ環境の大きな変化に直面する中、SCというディベロッパーとしての「資質」と、街の中心に位置するSCの「場所性」を生かし、多様なステークホルダーの方々とともに「スマートコミュニティの創造」をめざしています。

具体的には、私たちの資質や資産を最大限生かせる領域にフォーカスすべく、①グリーン&グリーンな人間活動環境の実現、

②ロス低減によるサステナビリティ確保、③ユニバーサル化、ストレスフリー化、エコ社会化の推進、の3つをテーマとして設定し、SDGsの実現に向けた取り組みを進めています。



■ アール・ティー・コーポレーション 「環境に配慮したデリカテッセン販売容器」

2021年東京・表参道に海外初店舗としてオープンした、ロンドン・ソーホー地区で人気のイタリアンデリカテッセン&レストラン「LINA STORES(リナストアズ)」と、日本橋高島屋S.C.食料品売場で展開している「フォション ガストロノミ」では環境に優しいバイオマス容器を導入しています。(フォションガストロノミは2024年12月下旬より導入予定)

リナストアズでは、サトウキビの搾りかすを原料とするバガスを

テイクアウト用容器に使用し、フォション ガストロノミでは、植物繊維を水で溶かし型に流し込んで成型したパルプモールドを惣菜販売用容器に使用しています。

アール・ティー・コーポレーションでは持続可能な社会をめざしてサステナブルな店づくりを進めています。



■ 高島屋スペースクリエイツ 「育林事業 高島屋スペースクリエイツの森」

「高島屋スペースクリエイツの森」は、従業員の提案による社会貢献事業として1992年の苗木募金からスタートしました。静岡県浜松市の自然休養林内の3.18ha(約1万坪)に約9,000本のヒノキや広葉樹を植樹、見事な森に再生した現在は、地元の森林組合に枝打ちや間伐などの維持管理を委託しています。

この森は、大気中のCO₂削減(226t-CO₂/23年 ※想定実績)に大きく貢献するだけでなく、従業員の環境意識を高める存在にもなっています。木や森の恩恵を受けている私たちは、これからも感謝の気持ちを込めて森林育成活動を続けていきます。



1993年3月 植樹前の森と2018年6月時点の森

■ サイアム高島屋 「Taka Earth Care & Charity」

「Taka Earth Care & Charity」は、サイアム高島屋が現在唯一の日系百貨店としてタイの社会へ貢献していくために2022年から行っている活動で、具体的には、タイの環境問題や、社会問題に対し自らが考え積極的なボランティア活動やチャリティーを行っています。

バンコク郊外のチャオプラヤ川河口に位置するマングローブの森の植林活動を実施した第1弾からスタート。2023年には、タイ国国境警察が運営する身寄りがなく国籍を持たない山岳民族出身のこどもたちをサポートしている施設であるバンタムヒン国境警備警察学校へ訪問し、こどもたちへのランチの提供、

おもちゃや文房具などの寄付を実施しました。

当日はお取引先スタッフ含む、総勢125名の従業員がチャリティーへ参加し、ランチやデザート、おやつ、くじ引きなどのアクティビティを提供、記念としてタイサクラの木を植えました。



TCFD提言に沿った情報開示

TCFD提言への賛同

当社は、【高島屋グループ環境方針】において地球温暖化の防止やCO₂排出量の削減を掲げ、環境課題解決につながる21世紀の心豊かなライフスタイルを提案することをめざしています。

このグループ環境方針は、ESG経営で掲げる環境課題の解決につなげる当社の基本的姿勢でもあり、お客様やお取引先、地域社会など多くの人々との直接的な接点を持つという事業特性を生かしながら、環境方針に基づくさまざまな活動に取り組んでいます。

しかし一方で、近年は気候変動や資源の枯渇、生物多様性の減少といった環境問題が、世界規模で深刻化しており、環境問題への取り組みの重要性や緊急性が、ますます高まってきています。特に中核事業である百貨店事業では、化石燃料などの地下資源に由来する電力の大量消費や、プラスチックや食品ごみの大量廃棄、衣料品の過剰在庫など、現行のビジネスモデルが環境負荷を前提としていることを、根本的なリスクと捉えています。

そこで当社は、従来型のビジネスモデルから、地球資源を再生・修復するビジネスモデルへと変革し、環境課題解決と事業成長の両立に取り組めます。それに伴い当社はTCFD提言に賛同し、TCFD提言が推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」とリスクに対する取り組み」「指標と目標」の4つの開示項目に基づき情報開示のさらなる拡充を図っていきます。

TCFDとは

TFCD*は、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）が、気候関連の情報開示と金融機関の対応を検討するために設立。2017年6月に公表した、投資家が企業の気候関連リスク・機会を適切に評価するための開示フレームワークのこと。現在は、IFRS財団の国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が取り組みを引き継いでいる。
※「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」

【1】環境に関するガバナンス

①取締役会が気候関連課題について報告を受けるプロセス、議題として取り上げる頻度、監視対象 >>

当社では、グループESG経営の推進を通じ、社会課題解決と企業価値の向上・持続的成長を図り、お客様や株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様からのご期待に応えるため、コーポレートガバナンスの強化および内部統制システムの整備に取り組んでいます。内部統制システムに関わる主な会議としては、社長を委員長とする「高島屋グループCSR委員会」および「高島屋グループリスクマネジメント委員会」を設置しており、サステナビリティに関する重要事項について議論・確認を行い、取締役会に報告を行っています。

「高島屋グループCSR委員会」は、半期に一度開催し、コンプライアンス経営の徹底に加えて内部統制の状況や、ESG重点課題の進捗状況および新しい社会課題に対する取り組み状況をグループ横断的に検証し、強化する体制を整えています。議論された内容については取締役会に報告し、取締役会による監督体制の下、取り組みに対するガバナンスの強化に努めています。

②経営者の気候関連課題に対する責任、報告を受けるプロセス（委員会など）、モニタリング方法 >>

取締役会は、当社の業務執行がグループ全体として適正かつ健全に行われるために、取締役の職務執行状況を適切に監督するとともに、実効性あるグループ全体の内部統制システムの基本方針に基づく運用状況や課題について定期的に確認しています。

社長が委員長を務める「高島屋グループCSR委員会」は、ESG重点課題の進捗状況を報告し、改善点に対しては速やかに次年度の活動へ反映するなどPDCAサイクルを徹底し、毎年度モニタリング

「高島屋グループリスクマネジメント委員会」は、必要に応じ都度開催し、主管部門が各部門と連携し、案件ごとにラインを通じて内部統制の強化を図っています。コンプライアンスリスク・自然災害リスクなどの予防、極小化に向けグループ横断的に統制を図っています。また、新たなビジネスへのチャレンジなど、事業戦略上発生するリスクに対しては、リターンとのバランスを考慮しながら的確にコントロールし、グループ全体のリスクマネジメント体制の確立に取り組んでおり、協議された内容については、取締役会へ報告を行っています。

さらに、ESG経営を組織内に浸透させ、設定した重点課題に対する取り組みを確実に推進していくため、グループ視点での方針管理、進捗管理を充実させる「グループ環境・社会貢献部会」を四半期ごとに開催し、より一体的でかつ実効性が発揮できる体制を整えています。

を行っています。その内容については取締役会に報告し、取締役会による監督体制の下、サステナビリティ課題の取り組みに対するガバナンスの強化に努めています。

また、同じく社長が委員長を務める「高島屋グループリスクマネジメント委員会」は、当社の業務執行に伴うさまざまなリスクを抽出し、リスク発生時の損失極小化に向けた対応など、協議された内容については、取締役会へ報告を行っています。

【2】戦略（気候関連シナリオ分析）

①短期・中期・長期のリスク・機会の詳細 >>

当社は、将来の気候変動が事業活動に与えるリスクと機会、財務影響を把握するため、従業員選抜型ワークショップを開催し、TCFDが提唱するフレームワークにのっとり、シナリオ分析の手法を用いて、2050年時点における外部環境変化を予測し、分析を実施しました。気候変動に伴う自然環境の変化や資源の枯渇などは、長期間にわたり当社の事業活動に大きな影響を与えるため、百貨店

のみならずグループ事業全体において、従来型のビジネスから、地球資源を再生・修復するビジネスへと変革していくことが必要であると認識しています。当社がめざす将来社会を見据え、環境・社会領域におけるESG重点課題10項目は、2030年時点の達成目標（中長期）や、年度ごとの数値目標（ロードマップ）を設定し、PDCAサイクルにて進捗管理を行っています。

②リスク・機会が事業・戦略・財務計画におよぼす影響の内容・程度 >>

TCFDが推奨する気候変動関連リスクを移行リスク・物理的リスクの2つのカテゴリーに分類し、当社の事業活動に甚大な影響をおよぼす可能性がある主要なリスク項目を特定しました。また、「2℃以下シナリオを含む、さまざまな気候変動関連シナリオに基づく検討」を行うため、当社は、IPCCやIEAなどのシナリオを参考

に、事業活動や財務におよぼす影響を分析し、持続可能な成長に向け、その対応策を検討・推進しています。当社のシナリオ分析は、パリ協定の目標である「2℃未満」と、CO₂排出量削減が不十分な「4℃」の2つのシナリオを想定し、TCFDが推奨する典型的な気候関連リスクと機会を参考に分析を行いました。

Ⅰ 想定シナリオ

2℃未満シナリオ	・気候変動対応の厳しい法規制施行による事業運営コストの増加 ・エネルギーコストや商品価格の高騰に伴う、商品調達リスクの拡大 ・消費者の環境意識の高まりによる新たなマーケット獲得
4℃シナリオ	・自然災害の多発・激甚化に伴う店舗被災、サプライチェーンの断絶など、営業機会の損失 ・エネルギー価格の高騰や資源不足に伴う商品調達リスクの拡大 ・環境負荷を前提としたビジネスモデルから脱却できない企業に対する市場からの淘汰

Ⅱ 高島屋グループのリスク・機会の概要と事業及び財務への影響

◎：非常に大きい ○：大きい ↑：非常に大きくなる ➡：大きくなる ➡：軽微

リスク・機会の分類		高島屋グループ 気候変動関連リスク・機会の概要	事業および財務への影響	
			+2℃未満	+4℃*
リスク	移行リスク	市場と技術	・再生可能エネルギーへの転換に伴う調達コスト増加 ・環境マーケット需要の獲得遅れに伴う競争力低下	○ ➡
		評判	・環境課題への対応遅れに伴うステークホルダーからの信用失墜、ブランド価値の毀損、組織会員離反	◎ ↑
		政策と法	・炭素税の導入、プラスチック循環促進法への対応など、規制強化に伴う事業運営コストの増加	○ ➡
機会		物理的リスク	・大規模自然災害の発生に伴う店舗閉鎖や、サプライチェーン断絶に伴う営業機会損失	◎ ↑
		エネルギー源	・省エネ推進に伴う電力使用コスト削減 ・災害に備えた事業活動のレジリエンス確保	○ ➡
		市場	・ESG経営の推進によるステークホルダーからの共感獲得、企業価値向上 ・高まる環境意識に対応した商品・サービスの提供によるマーケット獲得	○ ➡

※+4℃の矢印は+2℃未満シナリオと比較した際の当社財務影響の大きさを示しています。

TCFD提言への賛同



③シナリオに基づくリスク・機会および財務影響とそれに対する戦略・レジリエンス >>

2030年時点を想定した2つのシナリオにおける事業および財務への影響に関し、規制強化に伴う炭素税の導入や、再生可能エネルギー由来の電力調達コストが財務に影響をおよぼすものと考え、2℃未満シナリオにおける財務影響を試算しています。

当社は、気候変動関連リスクに対する事業活動や財務に与える影響などを踏まえ、持続可能な社会の実現に貢献することをめざし、社会課題解決と事業成長の両立を図る「グループESG経営」を推進しています。

その一環として、2019年、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で調達することをめざす国際的イニシアチブ「RE100」に参加し、「2050年までに事業活動で使用する電力の100%を再生可能エネルギーに転換すること」を目標とし、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進しています。また、店舗ごとに設備を省エネ効率の高い機器へと順次更新するとともに、既存照明をLED照明へ変更することにより、使用電力およびCO₂の削減に努めており、国内百貨店では2011年～2021年までに約25,000MWhの電力使用量を削減し、約10,000t-CO₂のCO₂排出量削減を実現しています。2022年度についても約5.2億円のLED化投資により、CO₂排出量を△2,500t-CO₂削減しました。

さらに当社は、グループ総合戦略「まちづくり」（以下、まちづくり戦略）を通じ、「街のアンカーとしての役割発揮」「館の魅力最大化」

に取り組むとともに、「TSUNAGU ACTION」などを通じ、環境に配慮した商品やサービス、店舗施設の提供など、新しい価値を提案する次世代商業施設づくりを推進し、新たなマーケット獲得に取り組んでいます。グループ経営においても、これまで百貨店に集中していた経営資源をグループ内で有効活用し、既存事業の収益強化と将来の成長に向け事業規模の拡大や新規事業の開発を進めるなど、気候変動関連リスクの抑制に努めるとともに、マーケット変化に積極的に対応し、新たなビジネス機会獲得に取り組んでいます。

④当社への財務影響

2030年時点を想定した財務影響	
炭素税導入 → 約25億円増	※IEA*の2℃未満シナリオにおける2030年の先進国国際炭素税価格（約11千円/t-CO ₂ ）を基準に、当社2019年時点のCO ₂ 排出量（約230,516t-CO ₂ ）より算出
再エネ由来の電力調達 → 約16億円増	

*IEA（国際エネルギー機関）発行
「世界エネルギー展望 World Energy Outlook 2019」参照

③リスク管理とリスクに対する取り組み

①気候関連リスクの特定・評価プロセスの詳細、重要性の決定方法 >>

当社は、気候関連課題を含む事業へのリスクについて、社長を委員長とする「高島屋グループCSR委員会」および「高島屋グループリスクマネジメント委員会」にて、当社の業務執行に関わるさまざまなリスク

を抽出・評価を実施し、リスクの未然防止およびリスク発生時の損失極小化に向けた対応など、協議を行っています。なお、リスク特定・評価に関する議論内容は最終的に取締役会へ報告しています。

②重要な気候関連リスクの管理プロセスの詳細、優先順位付けの方法 >>

気候関連を含むサステナビリティ関連のリスクと機会は、当社の事業活動に大きな影響をおよぼすため、「高島屋グループ環境・社会貢献部会」や「高島屋グループCSR委員会」において、グループESG経営重点課題で掲げた環境課題に対し、年度計画に基づく取り組み内容や進捗状況を確認し、取締役会へ報告しています。

「高島屋グループリスクマネジメント委員会」で特定したサステナビリティ関連リスクは、「発生頻度・可能性」「事業への影響度」を

評価基準にリスクマップを策定し、その重要性を評価しました。

当社は、リスク管理体制を含む内部統制システムの整備に取り組み、リスクの予防・極小化に向け、グループ横断的に統制を図るとともに、新たなビジネスへのチャレンジなど、事業戦略上発生するリスクに対しては、リターンとのバランスを考慮しながら的確にコントロールするなど、グループ全体のリスクマネジメント体制の確立に取り組んでいます。

③全社リスク管理への仕組みの統合状況 >>

気候関連含むサステナビリティ関連リスクは、当社の事業活動に甚大な影響をおよぼす可能性があり、当社は、「高島屋グループCSR委員会」および「高島屋グループリスクマネジメント委員会」を通じ、リスク発生時の対応やリスク管理体制の強化に努めています。リスクに対する取り組みとして、脱炭素社会の実現に向けた

「RE100」や「EV100」の推進、廃棄プラスチックや食品ロスの削減、循環型ビジネスの構築などに取り組むとともに、自然災害の激甚化に伴う営業機会損失を最小限に抑制するため、店舗や施設のレジリエンスを高める設備投資などに取り組んでいます。

④指標と目標

①気候関連リスク・機会の管理に用いる指標 >>

当社は、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope1・2・3温室効果ガス排出量、および事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー比率を指標として定めています。

②温室効果ガス排出量（Scope1・2・3） >>

百貨店事業を中核に位置づける当社は、環境負荷を前提とした現行のビジネスモデルをリスクと捉え、環境課題の解決に向けて取り組んでいます。2019年、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で調達することをめざす国際的イニ

シアチブ「RE100」に参加し、脱炭素化推進に取り組んでいます。当社の2023年度Scope1・2温室効果ガス排出量は、約206千t-CO₂、国内百貨店におけるScope3温室効果ガス排出量は、約3,442千t-CO₂排出しています。

③温室効果ガス排出量

	範囲		2019	2020	2021	2022	2023
CO ₂	連結	Scope1排出量 (t)	24,953	21,055	20,197	19,910	18,905 ^{※1}
		Scope2排出量 (t)〈マーケット基準〉	205,563	178,090	183,301	179,377	187,350 ^{※1}
		Scope1+2排出量 (t)	230,516	179,145	203,497	199,286	206,255 ^{※1}
	国内百貨店	Scope3排出量 (t)	3,382,417	2,495,547	2,772,244	4,264,039	3,442,335
フロン類排出量 ^{※2}	国内百貨店・SC	t-CO ₂	1,552	1,609	1,580	967	1,119

※1 当社の温室効果ガス排出量（Scope1・2）に関しては、高島屋グループGHG排出量算定ルールにより、第3者機関の検証を受けています。（[検証報告書](#)）
※2 店内で使用している冷凍・冷蔵庫のフロン漏えい量を、フロン排出抑制法に基づき、CO₂換算した数値

③気候関連リスク・機会の管理に用いる目標および実績 >>

当社は、2019年「RE100」に参加しました。「2030年度にScope1・2温室効果ガス排出量30%以上削減」「2050年度までにScope1・2温室効果ガス排出量ゼロ」を目標として設定し、毎年度の数値目標を設定したロードマップに基づき、脱炭素社会の実現に向け、取り組んでいます。当社は、2019年度Scope1・2温室効果ガス排出量を基準に、中長期の温室効果ガス排出量削減目標とRE達成目標を設定し、脱炭素化を推進しています。

2020年度より施設電力の再生可能エネルギー由来電力転換を実施して以来、近年は2022年度流山おおたかの森S・C ANNEX2、こもれびテラスなど5施設に再生可能エネルギー由来の電力を導入、2023年度は横浜店の電力使用量の一部にコーポレートPPAによる再生可能エネルギー由来電力を導入するなど、再エネ転換を推進しています。

Scope 1・2	2019年度	2025年度	2030年度	2050年度
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	230,516	208,961	161,361	0
削減量 (t-CO ₂) ※2019年度比	—	△21,555	△69,155	△230,516
温室効果ガス削減目標 (%)	—	△9.4	△30%以上	△100
RE達成率 (%)	0	8.6	30%以上	100